

2025年12月24日



分野:社会科学系

キーワード: COVID-19 ワクチン、正当化の理由、リスクコミュニケーション、社会的対立、国際比較調査、SDGs

## 世界8カ国調査で明らかになった ワクチン接種メッセージの「光と影」

—ワクチンの接種理由が接種意図を高める一方で、意見の対立を生む—

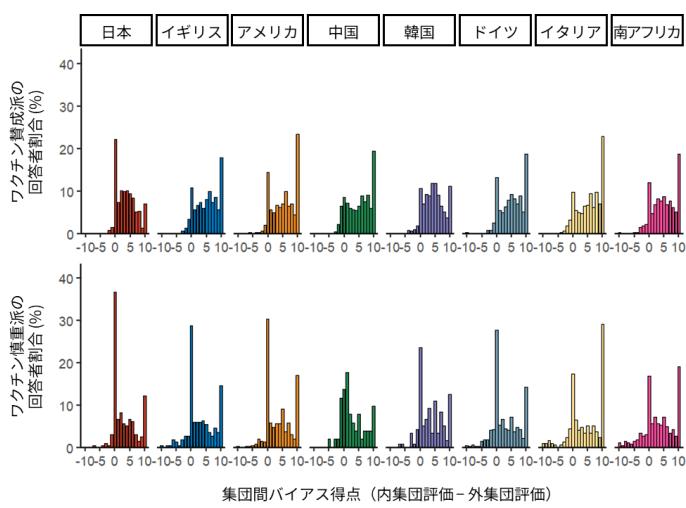
### 【研究成果のポイント】

- ◆ 日本を含む世界8カ国でのオンライン調査により、ワクチン接種に積極的な人（賛成派）ほど、ワクチンに慎重な人への嫌悪感も強く、賛成派と慎重派の分断が深まりやすいことが判明。
- ◆ 一方で、「接種しないと罰則がある」という理由は、将来の接種意図を高める効果はほとんどない一方で、賛成派と慎重派のあいだの感情的な対立をやや和らげる可能性が示された。
- ◆ 本調査は、日本、英国、米国、中国、韓国、ドイツ、イタリア、南アフリカの18~74歳の計13,097名を対象に、2023年7月~2024年4月に4回実施し、将来のCOVID-19ワクチン接種の意図や、パンデミック下での政府などのワクチン接種の推奨に対する賛成派と慎重派がお互いをどう感じているかを比較したもの。
- ◆ 感染症対策をめぐるメッセージが、人々の協力を促すと同時に社会の分断も生みうるという「光と影」を具体的に示した。今後、人々の協力と社会の繋がりの両方を守れるメッセージや制度設計の検討に活用できる可能性がある。

### ❖ 概要

大阪大学感染症総合教育研究拠点の小林智之連携研究員（関西大学社会学部准教授）、村上道夫教授、三浦麻子教授（大阪大学大学院人間科学研究科、感染症総合教育研究拠点兼任）の研究グループは、日本、英国、米国、中国、韓国、ドイツ、イタリア、南アフリカの8カ国を対象にオンライン調査を行い、将来のCOVID-19ワクチン接種の意図や政府や保健機関による接種推奨への賛否、賛成派・慎重派それぞれへの好感度、そしてワクチン接種を支持する理由を明らかにしました。

オンライン調査は各国の18~74歳の方たちを対象に、2023年7月・10月、2024年1月・4月の計4回実施しました。各回・各国およそ400名ずつから回答を得て、合計13,097



注: 政府によるワクチン推奨に関する賛成派の回答者（上のグラフ）では、内集団=賛成派、外集団=慎重派とした。政府によるワクチン推奨に関する慎重派の回答者（下のグラフ）では、内集団=慎重派、外集団=賛成派とした。値が大きいほど、内集団を外集団より高く評価していることを示す。縦軸は、各々の立場ごとの回答者割合（%）を示す。

図1 意見の相違による各国の身内びいきの傾向

名を分析しました。

その結果、将来も COVID-19 ワクチンを接種したいと答えた人の割合は、日本では各回で約 3~4 割台と 8 力国の中でも比較的低く、中国では約 7 割台と最も高いなど、国によって大きな違いがあることが分かりました。一方で、いずれの国でも、パンデミック下での政府等によるワクチン接種推奨に賛成すると答えた人は 6~9 割と多数派であり、慎重派は少数派でした。また、賛成派は、自分と同じ意見の人には好意的である一方、自分と異なる意見の人には強い嫌悪感を示す傾向があり、この「身内びいき」の傾向は中国、イタリア、南アフリカで特に強く見られました(図1)。

分析の結果、「他人にうつさないため」「自分を守るため」「社会全体のため」「多くの人が接種しているから」といった理由に賛同するほど、将来の接種意図やワクチン推奨への賛成の程度が高いことが示されました。とくに「多くの人が接種しているから」という社会的規範の理由は、8 力国すべてで将来の接種意図の高さと関連していました。一方で、これらの理由に強く賛同する人ほど、ワクチンに慎重な人への嫌悪感も強く、賛成派と慎重派の感情的な分断が深まりやすいことも明らかになりました。

また、興味深いことに、「接種しないと罰則がある」という理由は、将来の接種意図を高める効果はほとんど見られませんでしたが、賛成派と慎重派のあいだの感情的な対立をやや和らげる方向に働いている可能性が示されました。

本研究は、感染症対策をめぐるメッセージが、人々の協力を促す一方で社会の分断も生みうるという両面的な効果を持つことを確認しました。

本研究成果は、国際誌「Vaccine: X」に、12 月 12 日(金)に公開されました。

### 【小林連携研究員のコメント】

感染症対策の推奨メッセージには、社会全体の健康を促す思いが込められますが、皮肉なことに社会的な分断を生む可能性も示唆されました。本研究では、とくに多数派である賛成派の人のほうが慎重派に対して否定的な態度を取りやすいことも確認されています。ワクチン接種は個人の自由な選択なので、推奨メッセージを発信する個人や専門機関は悲劇的な分断を生まないように、その内容に警戒を強めていただきたいです。

#### ❖ 研究の背景

新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の流行では、「家族にうつしたくないから」「自分の身を守るために」など、さまざまな理由がワクチン接種を促すメッセージとして使われました。これまでの研究では、感染対策の正当化のさまざまな理由<sup>※1</sup>は、遵守意図<sup>※2</sup> や感染防止行動を促進することが知られていました。しかし、こうした理由が「将来もワクチンを接種しよう」という気持ちだけでなく、ワクチンに賛成する人と慎重な人のあいだの対立(社会的対立<sup>※3</sup>)にどのような影響を及ぼしているのかは、十分に分かっていませんでした。

#### ❖ 研究の内容

研究グループでは、日本、イギリス、アメリカ、中国、韓国、ドイツ、イタリア、南アフリカの 8 力国の 18~74 歳の方たちを対象に、2023 年 7 月・10 月、2024 年 1 月・4 月の 4 回、オンライン調査を行いました。各国・各回およそ 400 人ずつから回答を得て、合計 13,097 人のデータを分析しました。

参加者には、

①将来 COVID-19 ワクチンを接種したいと思うか

- ②パンデミック下で政府や保健機関によるワクチン接種の推奨に賛成するか
- ③政府らのワクチン接種の推奨に関する賛成派と慎重派それぞれにどれくらい好感を持っているか
- ④ワクチン接種を正当化する 5 つの理由（「人にうつさないため（他者への危害防止）」「自分の身を守るために（自己防衛）」「社会全体の感染・死亡を減らすため（公衆衛生）」「多くの人が接種しているから（社会的規範）」「接種しないと罰則があるから（罰則）」）にどの程度賛同するか

を尋ねました。

国ごとの差も明らかになりました。将来も COVID-19 ワクチンを接種したいと答えた人の割合は、パンデミック後の 8 力国の中でイギリス、アメリカ、中国、韓国、イタリア、南アフリカで概ね 5 割かそれ以上でしたが、日本やドイツでは比較的低い水準にとどまりました。それにもかかわらず、パンデミック下で政府や保健機関によるワクチン接種の推奨に賛成する人の割合は、日本でも 6~7 割と他国と同様に多数派でした。

また、賛成派は、自分と同じ意見の人には好意的である一方、自分と異なる意見の人には強い嫌悪感を示す傾向があり、この「身内びいき」の傾向は中国、イタリア、南アフリカで特に強く見られました。このような身内びいきの傾向は慎重派にはあまり見られず、賛成派において特徴的でした。

また、どのワクチン接種理由が人びとの態度と結びつきやすいかについても、国によって違いが見られました。多くの国では「人にうつさないため」「社会全体の感染・死亡を減らすため」といった利他的な理由が、将来の接種意図やワクチンへの賛成と強く結びついていましたが、日本では「人にうつさないため」の理由とワクチンへの意見との結びつきは相対的に弱く、むしろ「自分の身を守るため」や「多くの人が接種しているから」といった理由が、接種意図や賛成度と結びつきやすい傾向がありました。

さらに、社会的規範の理由は 8 力国すべてで将来の接種意図と結びついており、とくに日本と韓国では、この理由に賛同する人ほどワクチンに慎重な人への否定的な感情も強まりやすいことが分かりました。

このように、本研究は、ワクチン接種をすすめるメッセージが協力を促す一方で、国内外でどのように社会的な対立を生みやすいのかを、8 力国の比較を通じて具体的に示しています。

#### ❖ 本研究成果が社会に与える影響（本研究成果の意義）

本研究は、感染症発生時のリスクコミュニケーション<sup>※4</sup> を設計する際には、「どれくらい人々の協力を引き出せるか」だけでなく、「社会の分断をどれくらい深めてしまうか」も同時に考える必要があることを示しています。たとえば、「大切な人にうつさないため」「社会全体のため」といった強いメッセージは協力を促しやすい一方で、接種に慎重な人を「非常識」や「敵」とみなしあり難くする側面もあります。

そのため、感染防止や社会的規範の視点を用いたメッセージを発信する場合には、「異なる選択をした人を排除しないこと」「事情の違いを尊重すること」を同時に伝える工夫や、意見の違いについて冷静に話し合える場づくりなど、分断を和らげるための施策をセットで考えることが重要です。

本研究で示された罰則<sup>※5</sup> の結果は、罰則という政策の導入を積極的に推奨することを意図したわけではありませんが、制度設計のあり方によっては「ただ乗り」を抑え、公平感を高めることで、賛成派と慎重派の相互不信を弱めうる可能性を示唆しています。今後は、倫理的・法的・宗教的な観点にも十分配慮しながら、どのようなメッセージや制度が人々の協力と社会のつながりの両方を守れるのかを検討していく必要があります。

#### ❖ 特記事項

本研究成果は、2025年12月12日(金)に国際誌「Vaccine: X」(オンライン)に掲載されました。

タイトル：“Impact of vaccination justifications on compliance and social polarization: A repeated cross-sectional study in eight countries”

著者名:Tomoyuki Kobayashi, Michio Murakami, and Asako Miura

DOI:<https://doi.org/10.1016/j.jvacx.2025.100766>

なお、本研究は、2023年度 CiDER 部局横断型「感染症」研究促進プログラムと日本財団・大阪大学感染症対策プロジェクトの一環として行われました。

❖ 用語説明

※1 正当化のさまざまな理由

政府や保健機関が COVID-19 ワクチン接種の推奨を正当化する際に用いる説得的な根拠を指します。本研究では、「他者への危害防止」「自己防衛」「公衆衛生」「社会的規範」「罰則」の 5 つの理由が調査されました。

※2 遵守意図

将来的に COVID-19 ワクチンを接種するという回答(「はい」)をした、感染予防行動へのコンプライアンス(法令・規則・指示などへの順守)の意図を指します。本研究では、COVID-19 のパンデミックが終息した後(公衆衛生上の国際的懸念が解除された後)のワクチン接種の意図として測定されました。

※3 社会的対立

感染症対策に対する意見の相違(例:ワクチン賛成派と慎重派)に基づいて生じる、集団間での敵意や攻撃性、あるいは差別行動などの対立が悪化することを指します。本研究では、意見が異なる個人に対する「フィーリング・サーモメーター」(0:非常に嫌い～10:非常に好き)による否定的な態度(集団間バイアス)として測定されました。

※4 リスクコミュニケーション

リスクコミュニケーションは双方向的なリスクに関する情報のやり取りを意味しますが、ここでは、感染症発生時などに、政府や保健機関が公衆に対して、感染防止行動を奨励するために行う情報伝達やその理由の提示を指します。

※5 罰則

ワクチン接種などの感染予防行動に従わない場合に適用される可能性のある制裁(例:就業制限、罰金など)を正当化の理由として用いることを指します。

❖ SDGs目標



❖ 参考 URL

小林 智之 連携研究員

<https://researchmap.jp/tomokoba/>

村上 道夫 教授

<https://www.cider.osaka-u.ac.jp/researchers/michio-murakami/>

三浦 麻子 教授

<https://rd.iai.osaka-u.ac.jp/ja/9bdf67161c88e954.html>